

大 狭 教 総 第 3 7 号
平 成 2 6 年 4 月 2 1 日

文部科学大臣 殿

大阪府大阪狭山市 吉田



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成26年度～平成27年度までの施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	大阪府
市町村名	大阪狭山市

- 1 計画名称 大阪狭山市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体
- 3 計画期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度
- 4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H25.2.26現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以 前に建設された棟 (b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 7 校	43 棟	33	棟	100 %	33 棟	0 棟
中学校 3 校	24 棟	20	棟	100 %	20 棟	0 棟
高等学校 校	棟		棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟		棟	%	棟	棟
幼稚園 6 校	9 棟	8	棟	100 %	8 棟	0 棟
学校給食施設 単独校調理場 箇所 共同調理場 1 箇所						
スポーツ施設 学校水泳プール 8 箇所 学校武道場 箇所 社会体育施設 2 箇所						

②その他、特記すべき状況・課題

小学校及び中学校施設全般については、老朽化による雨漏りや設備の老朽化が目立つ状況下にある。そのため、子どもたちにとって良好な学習環境を維持するために、老朽対策を検討する必要がある。また、幼稚園については、大阪狭山市幼保連携施策推進実施計画(平成16年7月策定)により、幼保一元化施設の設置や幼稚園再編整備の取り組みにより、10園を6園へ再編したところである。しかしながら、各幼稚園施設も老朽化が進み、リニューアルが急がれる状況下にある。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

平成24年度までに耐震化率100%を達成。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)		
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	棟	100.0	→	100
中学校	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	棟	100.0	→	100
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→	
幼稚園	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	棟	100	→	100

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

計画期間中は該当なし

③教育環境の質的な向上を図る整備

平成25年度末までに南・第三中学校普通教室、特別教室に空調機を設置する。
第七小学校に多目的トイレの設置及び湿式から乾式へ、また、南第一小学校職員トイレを湿式から乾式へ改修する。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

計画期間中は該当なし

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に目標達成の指標等を検討・作成し、計画期間の経過後に、評価結果の公表を含め再検証する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備					
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
大規模改造(老朽)	1	278,986	278,986		第三中学校 東・第七小学校 南第一・第七小学校
大規模改造(空調)	2	28,887	28,887		
大規模改造(法令等)	3	60,564	60,564		
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	6	368,437	368,437	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計	0	0	0	0	
合計	6	368,437	(※) 368,437	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備 区分	事業 番号	事業名	建物 区分	構造 区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
東小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	1,256		23,487		27年度					H27年5月	H27年9月	空調設置
東小学校	③	0609	大規模改造(法令等)	校	R	107		20,188		26年度					H26年6月	H26年9月	
西小学校	③	0609	大規模改造(法令等)	校	R	107		20,188		26年度					H26年6月	H26年9月	空調設置
南第一小学校	③	0609	大規模改造(法令等)	校	R	118		20,188		26年度					H26年6月	H26年9月	
第七小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	359		5,400		26年度					H26年6月	H26年9月	
第三中学校	③	0602	大規模改造(老朽)	校	R	4,529		278,986		27年度					H27年6月	H27年9月	
2校								(※) 368,437									

(※)様式2と一致すること。